

5 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

ア 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法，平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価格を零とする定額法によっている。

イ リース取引の処理方法（ア②に掲げるものを除く。）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ウ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は，税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は，次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特 定 資 産				
消費税納税準備積立預金	546,367,430	2,411,553	34,422,000	514,356,983
小 計	546,367,430	2,411,553	34,422,000	514,356,983
合 計	746,367,430	2,411,553	34,422,000	714,356,983

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は，次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
定期預金	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特 定 資 産				
消費税納税準備積立預金	514,356,983	(0)	(0)	(514,356,983)
小 計	514,356,983	(0)	(0)	(514,356,983)
合 計	714,356,983	(200,000,000)	(0)	(514,356,983)